

平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 原田工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6904 URL <http://www.harada.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 章二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総合企画部長兼管理本部長 (氏名) 佐々木 徹

TEL 03-3765-4321

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	40,857	5.5	2,778	157.7	2,201	479.5	603	
28年3月期	43,215	8.6	1,078	24.3	379	61.3	94	

(注) 包括利益 29年3月期 53百万円 (%) 28年3月期 14百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.73		4.5	6.6	6.8
28年3月期	4.35		0.7	1.1	2.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	33,033	13,150	39.8	604.61
28年3月期	33,497	13,367	39.9	614.58

(参考) 自己資本 29年3月期 13,150百万円 28年3月期 13,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,697	624	845	6,314
28年3月期	2,195	1,376	1,299	5,187

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.50	7.50	163		1.2
29年3月期		0.00		10.00	10.00	217	36.1	1.6
30年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		13.6	

(注) 平成28年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、平成29年3月期の期末配当金の内訳は普通配当7.50円、特別配当2.50円、平成30年3月期の予想期末配当金の内訳は普通配当7.50円であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	4.2	900	14.9	800	23.3	500	25.3	22.99
通期	40,000	2.1	2,200	20.8	2,000	9.2	1,200	99.0	55.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	21,758,000 株	28年3月期	21,758,000 株
期末自己株式数	29年3月期	7,051 株	28年3月期	7,013 株
期中平均株式数	29年3月期	21,750,980 株	28年3月期	21,751,572 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業収益の改善や雇用、所得環境の底堅さを背景とした緩やかな拡大基調が続いております。欧州では、所得環境、個人消費の改善が鈍化しているものの、堅調な回復が続いております。アジアにおいては、中国では雇用情勢が安定しているものの、所得、個人消費の伸びは鈍化しており、アセアン地域においては、内需主導の緩やかな成長が続いております。

日本国内経済につきましては、輸出の回復、堅調な雇用、所得環境の改善を背景に個人消費が持ち直しており、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの属する自動車業界におきましては、自動車の生産台数が日本、アジア、北中米、欧州の各地域で増産となり、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ増加いたしました。

このような状況のもと、長期ビジョンである「HARADA NEXSTAGE 19」達成のための二つの柱である「競争の優位性の強化」と「最適な企業基盤の確立」を目指し、各領域における施策を推進すると共に、長期経営計画で掲げる目標をキャッチアップするための計画と位置づける「コスト構造改革計画」における各施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、自動車生産台数の増加を背景とした拡販による好調な市場や特許関連収入の計上があったものの、為替の影響が大きく、408億57百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益面につきましては、前連結会計年度下期以降の生産の安定化や「コスト構造改革計画」において購入部材のコストダウン、工場における生産性の向上、物流費や品質コストの削減、徹底した一般経費削減等に取り組んだことに加え、売上高に特許関連収入1億51百万円を計上したことにより、売上原価率、販管費率がともに大幅に改善し、営業利益は過去最高の27億78百万円（同157.7%増）となりました。経常利益は、収益性の改善等により営業利益額が増加したものの、為替相場の変動の影響で営業外費用に為替差損5億19百万円を計上したこと等により22億1百万円（同479.5%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に受取和解金1億82百万円を計上したものの、特別損失に減損損失2億9百万円及びアメリカの販売子会社であるHARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.における販売代理人契約の解除に伴う契約解約金2億3百万円を計上したことや、過年度法人税等7億77百万円を計上したこともあり6億3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失94百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により外部売上高は136億56百万円（前年同期比9.5%増）、セグメント間の内部売上高は33億1百万円（同20.0%減）、営業利益は売上高の増加及び販管費率の改善があったものの売上原価率の悪化により5億61百万円（同33.9%減）となりました。

②アジア

アジア市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は108億98百万円（同6.9%減）、セグメント間の内部売上高は131億23百万円（同3.9%減）、営業利益は売上原価率及び販管費率の改善により11億26百万円（前年同期は営業損失2億31百万円）となりました。

③北中米

米国及びメキシコ市場は自動車生産台数が増加したものの、為替の影響等により外部売上高は123億14百万円（前年同期比16.7%減）、セグメント間の内部売上高は75百万円（同25.5%減）、営業利益は9億23百万円（同28.8%増）となりました。

④欧州

欧州市場は自動車生産台数の増加を背景とした拡販活動により好調だったものの、為替の影響等により外部売上高は39億88百万円（同6.6%減）、セグメント間の内部売上高は5億66百万円（前年同期は21百万円）、営業利益は1億98百万円（前年同期は営業損失3億1百万円）となりました。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは財務体質の改善目標として営業利益率など収益性の改善ももちろんのことですが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、262億44百万円（前連結会計年度257億64百万円）となり、4億80百万円増加いたしました。

主に「商品及び製品」が6億87百万円、「原材料及び貯蔵品」が1億30百万円減少し、「現金及び預金」が11億28百万円増加いたしました。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、67億88百万円（前連結会計年度77億32百万円）となり、9億43百万円減少いたしました。

主に「建物及び構築物」が3億41百万円増加し、有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」が6億83百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期貸付金」が2億52百万円、「繰延税金資産」が1億62百万円減少いたしました。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、179億85百万円（前連結会計年度156億39百万円）となり、23億46百万円増加いたしました。

主に、「支払手形及び買掛金」が6億44百万円減少し、「1年内返済予定の長期借入金」が20億円、「未払法人税等」が8億22百万円増加いたしました。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、18億96百万円（前連結会計年度44億89百万円）となり、25億92百万円減少いたしました。

主に「長期借入金」が27億25百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、131億50百万円（前連結会計年度133億67百万円）となり、2億16百万円減少いたしました。

主に「利益剰余金」が4億39百万円増加し、「為替換算調整勘定」が6億65百万円減少いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して11億27百万円増加し、63億14百万円（前連結会計年度比21.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、「売上債権の増加額」4億64百万円等の減少要因がありましたが、「税金等調整前当期純利益」19億68百万円、「減価償却費」9億80百万円等の増加要因により、26億97百万円の収入（前連結会計年度は21億95百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、「有形固定資産の取得による支出」7億92百万円等の減少要因により、6億24百万円の支出（前連結会計年度は13億76百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入れによる収入」202億61百万円等の増加要因がありましたが、「短期借入金の返済による支出」202億5百万円、「長期借入金の返済による支出」7億25百万円等の減少要因により、8億45百万円の支出（前連結会計年度は12億99百万円の支出）となりました。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した配当を維持するとともに、市場拡大のための新製品開発に向けての研究開発、また、グローバル企業としてグループ各社の機能を最大限発揮させるための積極的な設備投資を行い、企業体質をより強固なものとして安定的な利益を確保し、業績に裏付けされた成果の配分を行なうこととし、年一回の配当を基本方針としております。

当期の配当予定は、一株当たり10.00円（普通配当7.50円、特別配当2.50円）、次期の配当予定は一株当たり7.50円（普通配当7.50円）を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の世界経済、日本国内経済は個人消費主導の緩やかな回復が期待されるものの、中国をはじめとするアジア経済の減速懸念や米国の金融政策の動向等、不透明な状況が続くと想定されます。

また、当社グループの属する自動車業界におきましては、今後も世界の自動車生産台数の増加が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループの最重要課題と位置付ける「コスト構造改造計画」における各施策の着実な推進による収益力の向上を図るとともに、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等にも努めてまいります。

現時点での平成30年3月期の連結業績の見通しにつきましては、売上高400億円、営業利益22億円、経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益12億円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、IFRSに基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、将来におけるIFRSの適用に備え、IFRSの知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、今後、社内のマニュアルや指針等の整備及び適用時期について検討を進める方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,215,101	6,343,812
受取手形及び売掛金	8,390,096	8,484,913
商品及び製品	5,380,677	4,693,439
仕掛品	674,397	594,320
原材料及び貯蔵品	4,413,224	4,282,226
繰延税金資産	1,064,142	1,084,257
その他	643,510	779,567
貸倒引当金	△16,289	△17,625
流動資産合計	25,764,862	26,244,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,430,240	1,771,892
機械装置及び運搬具（純額）	1,103,744	1,102,675
土地	912,609	905,875
その他（純額）	2,008,177	1,173,794
有形固定資産合計	5,454,771	4,954,237
無形固定資産	412,554	364,804
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	28,724	19,864
繰延税金資産	649,889	487,363
その他	1,188,967	962,424
貸倒引当金	△2,405	—
投資その他の資産合計	1,865,175	1,469,652
固定資産合計	7,732,502	6,788,695
資産合計	33,497,364	33,033,606

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,916,465	3,272,177
電子記録債務	652,250	741,460
短期借入金	8,085,266	8,110,424
1年内返済予定の長期借入金	725,000	2,725,000
未払法人税等	188,306	1,011,272
賞与引当金	278,285	343,366
役員賞与引当金	12,600	37,800
その他	1,781,636	1,744,396
流動負債合計	15,639,809	17,985,897
固定負債		
長期借入金	3,837,500	1,112,500
退職給付に係る負債	252,957	249,931
その他	399,418	534,464
固定負債合計	4,489,875	1,896,896
負債合計	20,129,685	19,882,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	8,464,618	8,904,580
自己株式	△2,275	△2,297
株主資本合計	12,341,506	12,781,445
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,424	34,876
為替換算調整勘定	1,132,105	467,059
退職給付に係る調整累計額	△111,356	△132,569
その他の包括利益累計額合計	1,026,173	369,367
純資産合計	13,367,679	13,150,813
負債純資産合計	33,497,364	33,033,606

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	43,215,914	40,857,430
売上原価	33,646,448	30,198,945
売上総利益	9,569,465	10,658,484
販売費及び一般管理費	8,491,249	7,879,739
営業利益	1,078,215	2,778,745
営業外収益		
受取利息	22,011	14,125
作業くず売却益	32,699	22,141
受取保険料	20,563	21,029
助成金収入	—	18,747
その他	45,516	32,726
営業外収益合計	120,790	108,771
営業外費用		
支払利息	139,600	140,426
為替差損	403,056	519,711
支払補償費	255,202	—
その他	21,203	25,420
営業外費用合計	819,062	685,559
経常利益	379,943	2,201,957
特別利益		
受取和解金	—	182,222
その他	4,443	6,142
特別利益合計	4,443	188,365
特別損失		
減損損失	2,537	209,846
契約解約金	—	203,252
その他	10,308	8,567
特別損失合計	12,845	421,666
税金等調整前当期純利益	371,542	1,968,655
法人税、住民税及び事業税	232,501	454,585
過年度法人税等	—	※ 777,226
法人税等調整額	233,554	133,749
法人税等合計	466,055	1,365,561
当期純利益又は当期純損失(△)	△94,513	603,094
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△94,513	603,094

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△94,513	603,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31,835	29,452
為替換算調整勘定	159,697	△665,046
退職給付に係る調整額	△48,055	△21,212
その他の包括利益合計	79,806	△656,806
包括利益	△14,707	△53,711
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,707	△53,711
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,722,272	△2,007	12,599,427
当期変動額					
剰余金の配当			△163,140		△163,140
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△94,513		△94,513
自己株式の取得				△268	△268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△257,653	△268	△257,921
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	△2,275	12,341,506

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	37,259	972,407	△63,300	946,366	13,545,794
当期変動額					
剰余金の配当					△163,140
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△94,513
自己株式の取得					△268
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△31,835	159,697	△48,055	79,806	79,806
当期変動額合計	△31,835	159,697	△48,055	79,806	△178,115
当期末残高	5,424	1,132,105	△111,356	1,026,173	13,367,679

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,181	1,859,981	8,464,618	△2,275	12,341,506
当期変動額					
剰余金の配当			△163,132		△163,132
親会社株主に帰属する当期純利益			603,094		603,094
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	439,961	△22	439,939
当期末残高	2,019,181	1,859,981	8,904,580	△2,297	12,781,445

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,424	1,132,105	△111,356	1,026,173	13,367,679
当期変動額					
剰余金の配当					△163,132
親会社株主に帰属する当期純利益					603,094
自己株式の取得					△22
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	29,452	△665,046	△21,212	△656,806	△656,806
当期変動額合計	29,452	△665,046	△21,212	△656,806	△216,866
当期末残高	34,876	467,059	△132,569	369,367	13,150,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	371,542	1,968,655
減価償却費	1,024,038	980,067
減損損失	2,537	209,846
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,198	66,321
支払利息	139,600	140,426
為替差損益（△は益）	591,548	141,977
売上債権の増減額（△は増加）	△630,761	△464,188
たな卸資産の増減額（△は増加）	88,828	306,522
仕入債務の増減額（△は減少）	651,834	△189,722
契約解約金	—	203,252
受取和解金	—	△182,222
支払補償費	255,202	—
その他	29,576	△173,101
小計	2,512,748	3,007,835
利息の支払額	△161,539	△131,384
法人税等の支払額	△193,210	△380,679
和解金の受取額	—	182,222
支払補償費の支払額	△255,202	—
その他の収入	292,568	19,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,195,364	2,697,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,379,842	△792,839
無形固定資産の取得による支出	△122,545	△78,383
長期貸付金の回収による収入	—	246,597
その他	125,588	△329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,376,799	△624,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	17,406,066	20,261,589
短期借入金の返済による支出	△18,803,649	△20,205,971
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△725,000	△725,000
配当金の支払額	△162,337	△162,680
その他	△14,455	△13,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,299,375	△845,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△222,078	△99,112
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△702,889	1,127,182
現金及び現金同等物の期首残高	5,889,958	5,187,069
現金及び現金同等物の期末残高	5,187,069	6,314,252

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、当社において「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟関係)

当社グループと取引のある保定長城汽車股份有限公司(以下、「長城汽車」という。)は、中国に本社のある泰州蘇中天線集団公司(以下、「蘇中天線」という。)より、長城汽車のシャークフィンアンテナが蘇中天線の所有する特許を侵害しているとして、当該特許技術を利用した製品の製造、販売に関する行為の差し止め等及び損害賠償(6,000万人民币元)を請求する訴訟を南京裁判所に提起されておりました。

当社の連結子会社である上海原田新汽車天線有限公司(以下、「上海原田」という。)は、当該製品の一部を、平成25年5月14日より長城汽車に対して製造・販売しており、これにより、平成27年6月26日付で、上海原田は、長城汽車との間に締結している取引基本契約による紛争解決義務に基づき、長城汽車とともに当該訴訟の共同被告になっておりました。しかしながら原告側の理由により、平成29年4月5日付で本訴訟は取下げとなりました。

(移転価格税制関係)

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

現時点においては、調査の最終的な結果を得ておらず、当社の見積り計上した金額以上の負担の有無及びその金額は今後の交渉状況等によることとなります。

(連結損益計算書関係)

※ 過年度法人税等

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、当社は現時点で発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として計上しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、北米、欧州等の各地域を主にHARADA Asia-Pacific Ltd.、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRY OF AMERICA, INC.、HARADA INDUSTRIES (EUROPE) LIMITED、上海原田新汽車天線有限公司が販売を担当しております。また、当社、大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES (MEXICO), S.A. DE C.V.、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、HARADA AUTOMOTIVE ANTENNA (PHILIPPINES), INC.、上海原田新汽車天線有限公司が各地域に向けた製品の生産を担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。「日本」では、自動車部品及び通信関連機器等の生産・販売をしており、「アジア」、「北中米」、「欧州」では、自動車部品等の生産・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社において当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,465,714	11,703,451	14,777,746	4,269,001	43,215,914	—	43,215,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,126,833	13,659,893	101,437	21,334	17,909,498	△17,909,498	—
計	16,592,547	25,363,344	14,879,184	4,290,336	61,125,413	△17,909,498	43,215,914
セグメント利益又は損失(△)	849,336	△231,503	716,645	△301,558	1,032,920	45,295	1,078,215
セグメント資産	19,801,102	16,071,865	8,514,326	2,778,528	47,165,822	△13,668,457	33,497,364
その他の項目							
減価償却費	126,263	618,559	242,569	36,647	1,024,038	—	1,024,038
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,225	519,045	922,565	81,255	1,621,092	—	1,621,092

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額45,295千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,668,457千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,656,048	10,898,536	12,314,035	3,988,809	40,857,430	—	40,857,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,301,727	13,123,611	75,559	566,049	17,066,947	△17,066,947	—
計	16,957,776	24,022,147	12,389,594	4,554,859	57,924,378	△17,066,947	40,857,430
セグメント利益又は損失(△)	561,372	1,126,383	923,373	198,938	2,810,068	△31,322	2,778,745
セグメント資産	20,010,879	15,557,636	8,330,290	2,536,476	46,435,283	△13,401,676	33,033,606
その他の項目							
減価償却費	152,541	546,762	248,943	31,819	980,067	—	980,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	98,113	546,677	225,950	3,867	874,609	—	874,609

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△31,322千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△13,401,676千円は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	614円58銭	604円61銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	△4円35銭	27円73銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△94,513	603,094
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	△94,513	603,094
普通株式の期中平均株式数（千株）	21,751	21,750

（重要な後発事象）

該当事項はありません。